

平成28年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約 の締結実績の概要

平成29年 5月19日
国立大学法人弘前大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成28年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要をとりまとめたので、公表する。

1. 平成28年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成19年12月7日閣議決定、平成26年2月4日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）を推進するよう努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務、⑥産業廃棄物の処理のうち、①、⑤及び⑥に関して、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

- 電気の供給を受ける契約について、入札に参加する者に必要な資格として、二酸化炭素排出係数の他、環境への負荷の低減に関する取組状況に関する条件を定めた上で、上記資格を満足する者の中から当該申込みに係る価格に基づき落札者を決定する裾切り方式を実施した。
- 建築物の建築及び大規模な改修に係る設計業務について、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を含む技術提案を求め、総合的に勘案して最も優れた技術提案を行った者を特定する環境配慮型プロポーザル方式を実施した。
- 産業廃棄物の処理について、入札に参加する者に必要な資格として、温室効果ガス等の排出削減に関する取組の状況並びに適正な産業廃棄物処理の実施に関する能力及び実績等を定めた上で、当該入札に係る申込みをした者のうち、上記資格を満足する者の中から当該申込みに係る価格に基づき落札者を決定する裾切り方式を実施した。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 「弘前大学温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」に掲げられた実施措置の積極的な実行に努めた。